



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東葛ホールディングス
コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 輝 TEL 047-346-1190
定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,787	0.2	388	△14.3	406	△12.4	255	△16.2
2018年3月期	7,767	7.6	453	10.1	464	10.3	304	10.2

(注) 包括利益 2019年3月期 255百万円 (△16.2%) 2018年3月期 304百万円 (10.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	52.76	51.13	6.3	6.3	5.0
2018年3月期	62.94	61.15	7.9	7.3	5.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,511	4,219	64.3	865.42
2018年3月期	6,475	4,007	61.5	822.66

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,187百万円 2018年3月期 3,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	611	△33	△268	1,975
2018年3月期	348	△116	△206	1,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	15.9	1.2
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	19.0	1.2
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		17.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,587	0.2	211	21.9	211	16.0	135	10.9	28.10
通期	7,792	0.1	435	12.0	435	7.1	274	7.7	56.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社 (社名) 株式会社ティーエスシー

(注) 詳細は添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(期中における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	4,840,000株	2018年3月期	4,840,000株
2019年3月期	1,701株	2018年3月期	1,701株
2019年3月期	4,838,299株	2018年3月期	4,838,299株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(期中における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国の経済環境は、企業収益の改善の動きは横ばいの状況であるものの、雇用環境等は改善の動きを続けており、個人消費についても持ち直しの動きが見られる等、全体では緩やかに回復しつつある状況で推移しました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、登録車（普通自動車）、届出車（軽自動車）ともに、モデルチェンジ等の効果が持続している車種の販売が堅調に推移したことから、当連結会計年度の国内新車販売台数は5,259,589台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比1.2%増）となりました。

当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、前期にモデルチェンジを受けた車種の販売は堅調に推移しましたが、モデル末期となる車種の販売が落ち込んだこと等により販売台数は2,275台（前期比0.4%減）となりました。また、登録受取手数料等の手数料収入、整備業務を行うサービス売上は減少しましたが、車両売上において1台当たりの販売価格が増加したこと等から売上高は6,508百万円（前期比1.5%増）となりました。

中古車販売につきましては、新車販売からの下取車の他、オークション等外部仕入により販売車両の確保に努めましたが、販売台数は1,823台（前期比5.8%減。内訳：小売台数768台（前期比9.3%減）、卸売台数1,055台（前期比3.1%減））となりました。また、サービス売上は増加しましたが、登録受取手数料等の手数料収入が減少したこと等から売上高は1,173百万円（前期比6.4%減）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、商品構成の変化などにより保険取扱手数料が増加したこと等から売上高は105百万円（前期比4.7%増）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は7,787百万円（前期比0.2%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は388百万円（前期比14.3%減）、経常利益は406百万円（前期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は255百万円（前期比16.2%減）となりました。これは、売上高については微増となりましたが、主力である自動車販売事業において、中古車販売の売上が前期に比べて減少したこと、販売費及び一般管理費が前期に比べて増加したこと等によるものです。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は6,511百万円となり、前連結会計年度末に比べて35百万円増加しております。これは主に現金及び預金310百万円、商品及び製品21百万円がそれぞれ増加、受取手形及び売掛金226百万円、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具22百万円、その他の流動資産17百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債は2,291百万円となり、前連結会計年度末に比べて176百万円減少しております。これは主にその他の流動負債81百万円、その他の固定負債43百万円がそれぞれ増加、仕入の減少により買掛金52百万円、借入金の返済により短期借入金169百万円並びに長期借入金50百万円、未払法人税等20百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は4,219百万円となり、前連結会計年度末に比べて212百万円増加しております。これは主に配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金206百万円が増加したことによるものです。また、自己資本比率は64.3%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、当連結会計年度末には1,975百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は611百万円（前期は348百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益402百万円から主に減価償却費127百万円、売上債権の減少額368百万円、その他の資産の減少額19百万円、仕入債務の減少額52百万円、棚卸資産の増加額80百万円、その他の負債の減少額17百万円及び法人税等の支払額166百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は33百万円（前期は116百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出44百万円、貸付金の回収による収入10百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は268百万円（前期は206百万円の使用）となりました。これは借入金の返済による支出219百万円、配当金の支払額48百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（％）	47.8	53.6	59.0	61.5	64.3
時価ベースの自己資本比率（％）	24.6	22.6	28.7	39.0	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.3	3.5	1.6	3.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.5	37.5	90.7	46.0	92.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの主要な販売先である個人の消費動向は持ち直しの動きがみられるものの、本年10月に消費税率の引上げが予定されている等、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われます。このような環境のなか、当社グループの主力事業である自動車販売関連事業において２期連続で売上高が減少している中古車販売の立て直しを図るとともに、一定期間の定期点検や、車検等の整備を割安でパックにした商品（まかせチャオ）の拡販や、車両の維持管理はもちろん、事故などトラブルにも対応する会員制サービス（ホンダ・トータル・ケア）の拡充等により既存顧客の守りの強化を推進して参ります。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として売上高は7,792百万円（前期比0.1％増）、営業利益は435百万円（前期比12.0％増）、経常利益は435百万円（前期比7.1％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は274百万円（前期比7.7％増）を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務内容は現在日本国内に限定されており、また、海外への事業展開や資金調達を行う予定も当面はないことから、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665,513	1,975,522
受取手形及び売掛金	1,259,755	1,033,277
商品及び製品	382,250	403,327
その他	102,402	85,037
流動資産合計	3,409,921	3,497,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,235,970	1,240,925
減価償却累計額	△744,665	△772,212
建物及び構築物（純額）	491,305	468,713
機械装置及び運搬具	455,078	473,304
減価償却累計額	△234,437	△275,314
機械装置及び運搬具（純額）	220,641	197,990
土地	2,109,461	2,109,461
建設仮勘定	—	10,800
その他	63,639	63,149
減価償却累計額	△56,566	△58,231
その他（純額）	7,072	4,918
有形固定資産合計	2,828,480	2,791,883
無形固定資産	941	528
投資その他の資産		
長期貸付金	51,543	41,657
差入保証金	117,315	117,076
繰延税金資産	56,203	54,717
その他	11,307	9,630
貸倒引当金	—	△1,600
投資その他の資産合計	236,370	221,481
固定資産合計	3,065,792	3,013,893
資産合計	6,475,714	6,511,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,116	473,995
短期借入金	1,184,003	1,014,354
1年内返済予定の長期借入金	50,004	29,145
未払法人税等	80,169	59,756
賞与引当金	48,134	50,224
その他	358,742	439,832
流動負債合計	2,247,169	2,067,307
固定負債		
長期借入金	29,145	—
長期未払金	53,508	53,508
長期前受収益	100,572	89,580
その他	37,610	80,856
固定負債合計	220,836	223,945
負債合計	2,468,006	2,291,253

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	3,569,379	3,776,291
自己株式	△673	△673
株主資本合計	3,980,287	4,187,199
新株予約権	27,420	32,606
純資産合計	4,007,707	4,219,806
負債純資産合計	6,475,714	6,511,059

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	7,767,966	7,787,209
売上原価	6,029,707	6,071,521
売上総利益	1,738,259	1,715,687
販売費及び一般管理費	1,284,468	1,326,712
営業利益	453,791	388,975
営業外収益		
受取利息	1,210	1,052
受取手数料	13,104	17,303
その他	4,148	6,040
営業外収益合計	18,463	24,397
営業外費用		
支払利息	7,590	6,584
その他	342	100
営業外費用合計	7,932	6,684
経常利益	464,321	406,687
特別損失		
固定資産処分損	1,178	2,651
貸倒引当金繰入額	—	1,600
特別損失合計	1,178	4,251
税金等調整前当期純利益	463,142	402,436
法人税、住民税及び事業税	160,400	145,655
法人税等調整額	△1,825	1,485
法人税等合計	158,574	147,141
当期純利益	304,568	255,294
親会社株主に帰属する当期純利益	304,568	255,294

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益	304,568	255,294
包括利益	304,568	255,294
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	304,568	255,294
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	211,085	200,496	3,313,193	△673	3,724,102	22,529	3,746,631
当期変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する当期純利益			304,568		304,568		304,568
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						4,890	4,890
当期変動額合計	—	—	256,185	—	256,185	4,890	261,075
当期末残高	211,085	200,496	3,569,379	△673	3,980,287	27,420	4,007,707

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	211,085	200,496	3,569,379	△673	3,980,287	27,420	4,007,707
当期変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する当期純利益			255,294		255,294		255,294
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						5,186	5,186
当期変動額合計	—	—	206,911	—	206,911	5,186	212,098
当期末残高	211,085	200,496	3,776,291	△673	4,187,199	32,606	4,219,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	463,142	402,436
減価償却費	124,606	127,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△517	2,090
株式報酬費用	4,890	5,186
受取利息及び受取配当金	△1,210	△1,052
支払利息	7,590	6,584
固定資産処分損益 (△は益)	1,178	2,651
売上債権の増減額 (△は増加)	80,146	368,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△205,449	△80,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,406	△52,121
その他の資産の増減額 (△は増加)	823	19,215
その他の負債の増減額 (△は減少)	△29,687	△17,654
小計	510,919	784,119
利息及び配当金の受取額	26	37
利息の支払額	△7,578	△6,631
法人税等の支払額	△155,029	△166,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,338	611,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,455	△44,431
無形固定資産の取得による支出	△193	—
貸付金の回収による収入	10,728	10,728
差入保証金の差入による支出	△1,922	△640
差入保証金の回収による収入	957	880
出資金の回収による収入	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,835	△33,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△107,747	△169,649
長期借入金の返済による支出	△50,004	△50,004
配当金の支払額	△48,382	△48,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,134	△268,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,368	310,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,640,144	1,665,513
現金及び現金同等物の期末残高	1,665,513	1,975,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ホンダカーズ東葛と株式会社ティーエスシーが合併し、株式会社ティーエスシーは解散いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

純粋持株会社である当社の報告セグメントは、重要性が高いもので、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売関連事業を営む連結子会社1社、生命保険・損害保険代理店業関連事業を営む連結子会社1社、鍍金塗装事業を営む連結子会社1社を統括する純粋持株会社であります。

当社グループの主な事業である自動車販売関連事業でグループ全体の売上高の合計、営業利益の金額の合計及び資産の金額がいずれも90%を超えていることから、自動車販売関連事業のうち「新車販売事業」、「中古車販売事業」を報告セグメントとしております。

「新車販売事業」は、新車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。「中古車販売事業」は、中古車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,414,484	1,253,017	7,667,501	100,464	7,767,966
セグメント間の内部売上高 または振替高	356,253	454	356,707	176,054	532,762
計	6,770,738	1,253,471	8,024,209	276,519	8,300,729
セグメント利益	475,775	130,179	605,955	21,227	627,182
セグメント資産	5,252,116	665,679	5,917,796	206,961	6,124,757
その他の項目					
減価償却費	105,642	13,578	119,220	3,899	123,120
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	126,235	7,748	133,984	2,845	136,829

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び鍍金塗装事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,508,626	1,173,350	7,681,976	105,233	7,787,209
セグメント間の内部売上高 または振替高	93	—	93	178,898	178,991
計	6,508,719	1,173,350	7,682,069	284,131	7,966,201
セグメント利益	432,107	102,863	534,971	32,565	567,536
セグメント資産	5,429,445	433,439	5,862,884	232,384	6,095,269
その他の項目					
減価償却費	111,618	11,043	122,662	3,131	125,794
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,780	12,433	20,213	12,596	32,810

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,024,209	7,682,069
「その他」の区分の売上高	276,519	284,131
セグメント間取引消去	△532,762	△178,991
連結財務諸表の売上高	7,767,966	7,787,209

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	605,955	534,971
「その他」の区分の利益	21,227	32,565
セグメント間取引消去	△2,877	3,781
全社費用（注）	△170,513	△182,343
連結財務諸表の営業利益	453,791	388,975

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,917,796	5,862,884
「その他」の区分の資産	206,961	232,384
セグメント間取引消去	△102,091	△117,180
管理部門に対する債権の相殺消去	△2,333	△1,080
全社資産（注）	455,382	534,050
連結財務諸表の資産合計	6,475,714	6,511,059

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理部門の現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	119,220	122,662	3,899	3,131	1,486	1,285	124,606	127,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,984	20,213	2,845	12,596	265	466	137,095	33,277

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	822.66円	865.42円
1株当たり当期純利益金額	62.94円	52.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.15円	51.13円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	304,568	255,294
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額（千円）	304,568	255,294
期中平均株式数（株）	4,838,299	4,838,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	141,812	154,103
（うち新株予約権（株））	(141,812)	(154,103)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。